

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,237,291	1,331,466	1,821,805
経常利益 (百万円)	108,394	130,661	163,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	71,530	97,030	104,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50,666	114,506	95,402
純資産額 (百万円)	508,556	643,124	552,552
総資産額 (百万円)	1,836,875	1,901,967	1,992,822
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.90	93.48	101.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	33.6	27.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.86	31.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

第1四半期連結会計期間において、アジアにおける建設事業の統括を行うカジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ)PTE・リミテッド、アジアにおける開発事業の統括を行うカジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド及びシンガポールにおける建設事業を行うカジマ・オーバーシーズ・アジア(シンガポール)PTE・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。なお、カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッドは特定子会社に該当する。

第2四半期連結会計期間において、カジマ オーストラリア ビー ティー ワイ リミテッドの傘下に、カジマ・コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド及びカジマ・コクラム・インターナショナル・PTY・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。併せて、カジマ・コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッドを通じて、オーストラリア、ニュージーランド、中国及び米国等において建設事業を行うコクラム・ホールディングス・PTY・リミテッドの株式を取得して連結子会社とした上で、同社が所有する子会社のうち中国及び米国等の建設事業会社をカジマ・コクラム・インターナショナル・PTY・リミテッドの傘下に移管した。また、英国における子会社の統括を行う連結子会社カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド(特定子会社)は清算した。

当第3四半期連結会計期間において、ミャンマーにおける開発事業の統括を行うKYP・インベストメント・PTE・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、地政学的リスクや政策動向の不確実性が依然として潜在し、先行きに対する不透明感が残るものの、全体的に緩やかな成長が継続した。

我が国経済については、堅調な外需等を背景に企業収益の改善が持続する中、民間設備投資の持ち直しと雇用環境の改善が進むなど、緩やかな景気回復が続いた。

国内建設市場は、建設投資が非住宅分野を中心とした底堅い民間需要に支えられて高水準を維持し、建設コストが一部で上昇したものの限定的な範囲に留まったことから、総じて安定した環境となった。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、海外受注高は増加したものの、国内受注高は前年同四半期連結累計期間が高水準であった反動により減少したことから、前年同四半期連結累計期間比12.1%減の1兆1,742億円（前年同四半期連結累計期間は1兆3,361億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同27.3%減の8,127億円（同1兆1,172億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.6%増の1兆3,314億円（前年同四半期連結累計期間は1兆2,372億円）となった。

利益については、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比15.4%増の1,170億円（前年同四半期連結累計期間は1,013億円）、経常利益は同20.5%増の1,306億円（同1,083億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加も加わり、前年同四半期連結累計期間比35.6%増の970億円（前年同四半期連結累計期間は715億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比39.0%増の2,875億円（前年同四半期連結累計期間は2,068億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率の向上も加わり、前年同四半期連結累計期間比111.1%増の465億円（前年同四半期連結累計期間は220億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、官庁・民間ともに減少し、前年同四半期連結累計期間比11.2%減の5,380億円（前年同四半期連結累計期間は6,057億円）となった。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比19.0%減の489億円（前年同四半期連結累計期間は603億円）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、賃貸不動産収入が堅調に推移したこと等により、前年同四半期連結累計期間比16.5%増の282億円(前年同四半期連結累計期間は242億円)となった。

営業利益は、開発事業等総利益率の向上も加わり、前年同四半期連結累計期間比52.0%増の33億円(前年同四半期連結累計期間は22億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.9%増の2,550億円(前年同四半期連結累計期間は2,527億円)となった。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前年同四半期連結累計期間比19.2%減の97億円(前年同四半期連結累計期間は120億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比27.2%増の3,191億円(前年同四半期連結累計期間は2,509億円)となった。

営業利益は、販管費の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比33.9%減の33億円(前年同四半期連結累計期間は50億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比908億円減少し、1兆9,019億円(前連結会計年度末は1兆9,928億円)となった。これは、現金預金の減少1,198億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少329億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加299億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,814億円減少し、1兆2,588億円(前連結会計年度末は1兆4,402億円)となった。これは、有利子負債残高の減少647億円、未成工事受入金の減少586億円及び支払手形・工事未払金等の減少453億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,081億円(前連結会計年度末は3,729億円)となった。

純資産合計は、株主資本5,127億円、その他の包括利益累計額1,266億円、非支配株主持分37億円を合わせて、前連結会計年度末比905億円増加の6,431億円(前連結会計年度末は5,525億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.1ポイント好転し、33.6%(前連結会計年度末は27.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

なお、中期経営計画の最終年度となる平成30年3月期の業績予想(平成29年11月14日公表)は、売上高1兆8,300億円、経常利益1,500億円、有利子負債3,700億円としている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は66億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ～平成29年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,535,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,812,000	1,035,812	
単元未満株式	普通株式 3,965,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,812	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,535,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,535,000		17,535,000	1.66
計		17,535,000		17,535,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	254,237
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	² 576,770
販売用不動産	58,038	67,085
未成工事支出金	92,273	61,167
開発事業支出金	32,615	33,668
その他のたな卸資産	16,409	18,995
その他	123,168	171,237
貸倒引当金	1,654	819
流動資産合計	1,304,646	1,182,343
固定資産		
有形固定資産	353,645	346,882
無形固定資産	8,418	10,335
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	294,740
その他	71,180	75,988
貸倒引当金	9,822	8,323
投資その他の資産合計	326,112	362,405
固定資産合計	688,176	719,623
資産合計	1,992,822	1,901,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	² 472,474
短期借入金	89,270	103,635
コマーシャル・ペーパー	75,000	16,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	210,429	151,815
引当金	19,133	20,110
その他	185,404	² 166,793
流動負債合計	1,117,072	960,829
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	128,656	118,527
退職給付に係る負債	56,064	56,709
その他	78,475	82,777
固定負債合計	323,197	298,013
負債合計	1,440,270	1,258,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	392,519
自己株式	6,505	6,552
株主資本合計	440,079	512,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	102,140
繰延ヘッジ損益	409	347
土地再評価差額金	20,108	20,590
為替換算調整勘定	10,952	5,741
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,428
その他の包括利益累計額合計	108,453	126,695
非支配株主持分	4,018	3,710
純資産合計	552,552	643,124
負債純資産合計	1,992,822	1,901,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,117,645	1,201,881
開発事業等売上高	119,646	129,585
売上高合計	1,237,291	1,331,466
売上原価		
完成工事原価	973,678	1,038,243
開発事業等売上原価	98,436	105,546
売上原価合計	1,072,115	1,143,789
売上総利益		
完成工事総利益	143,966	163,637
開発事業等総利益	21,209	24,038
売上総利益合計	165,175	187,676
販売費及び一般管理費	63,787	70,632
営業利益	101,387	117,044
営業外収益		
受取配当金	5,481	4,845
その他	7,208	12,561
営業外収益合計	12,690	17,407
営業外費用		
支払利息	2,796	2,499
その他	2,887	1,290
営業外費用合計	5,684	3,790
経常利益	108,394	130,661
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	-	4,382
その他	568	923
特別利益合計	568	5,305
特別損失		
固定資産除却損	286	192
減損損失	-	407
その他	153	58
特別損失合計	439	657
税金等調整前四半期純利益	108,522	135,309
法人税、住民税及び事業税	24,580	25,052
法人税等調整額	11,888	13,231
法人税等合計	36,469	38,283
四半期純利益	72,053	97,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	522	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,530	97,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	72,053	97,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,363	22,808
繰延ヘッジ損益	158	11
土地再評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	25,992	3,237
退職給付に係る調整額	182	66
持分法適用会社に対する持分相当額	99	2,179
その他の包括利益合計	21,386	17,480
四半期包括利益	50,666	114,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,584	114,800
非支配株主に係る四半期包括利益	82	294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社3社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社16社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社8社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった2社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった4社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社	3,420	3,317
その他	8,128	9,666
計	11,548	12,983

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	9,159百万円	4,884百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	百万円
受取手形	1,052
支払手形	6,937
流動負債「その他」(営業外支払手形)	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	13,625	14,263
のれんの償却額	354	591

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	7,278	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	10,397	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	206,824	602,018	22,812	154,649	250,985	1,237,291	-	1,237,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,759	1,423	98,105	11	103,300	103,300	-
計	206,824	605,778	24,236	252,755	250,997	1,340,591	103,300	1,237,291
セグメント利益	22,032	60,344	2,234	12,036	5,054	101,700	312	101,387

(注) 1 セグメント利益の調整額 312百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	287,534	536,312	26,378	162,066	319,174	1,331,466	-	1,331,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,741	1,855	92,959	13	96,570	96,570	-
計	287,534	538,053	28,233	255,026	319,188	1,428,036	96,570	1,331,466
セグメント利益	46,502	48,900	3,396	9,721	3,338	111,860	5,183	117,044

(注) 1 セグメント利益の調整額5,183百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、オーストラリア等において建設事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,032百万円が発生している。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68.90円	93.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	71,530	97,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	71,530	97,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,123	1,037,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成29年11月14日
中間配当金の総額	10,397,762,400円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。